

# 平成30年12月定例会 厚生環境常任委員会での 質疑応答(抜粋・要約)

質問者：小林 一大

（厚生環境常任委員会とは）県の県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、病院局に関連する事項について詳細に審査・調査を行う委員会です。



## ビッグスワン国際認証について

◆一大／ビッグスワンでの大規模スポーツイベントは、交流人口拡大により地域の活性化に繋がる。知事答弁でも陸上の国際大会は大規模集客が期待できるが、ビッグスワンの国際認証が切れるため継続を検討とあるが取得に必要な経費は。

◎スポーツ課長／国際認証経費は、公認料、検定員等の派遣費用、測量費用等合わせ約300万円程度の見積額で次年度の予算獲得を目指したい。

◆一大／国際認証の継続は県だけでなく国の競技団体の意向もあると聞く。東アジアや全世界の大会が開催されることもあり交流人口拡大や誘客増加の起爆剤となる。また国際認証競技場だからこそそのネーミングライツだと思う。知事も国や新潟陸上競技協会と連携し国際大会誘致に取り組むと答弁しているが、どのように進めるのか。

◎スポーツ課長／ネーミングライツスポンサーのデンカ（株）や、新潟アルビレックススランニングクラブ、県内外の大学からも協力を得て、新潟陸上競技協会と県が連携し日本陸上競技連盟に大会誘致を働きかけたい。具体的には新潟陸上競技協会の意向を踏まえ進めたい。

## 新潟県のスポーツ振興について

◆一大／国体は2023年に「国民スポーツ大会」と名称も変更される。教育委員会では毎年10位台定着を目標に取組んできた。国体はわが国のスポーツの競技力を向上させる大会と思うが、教育委員会から移管された担当課として国体の意義や重要性への認識は。

◎スポーツ課長／本県選手の活躍は、県民に元気を与える日本の競技スポーツの底辺拡大にも大きく寄与し、日本の競技スポーツの力を高めると考えている。また選手が県を代表し国体に臨むことは、県への愛着心を育むなど新潟県を支える貴重な人材育成の場にもなると認識。

◆一大／スポーツ課には長年頑張ってきた「生涯スポーツ」に新しく「競技スポーツ」も加わり、伝統を受け継ぎ競技団体やスポーツ協会とも更なる連携をしなければならない。アスリート育成の強化予算確保も重要だが大幅拡充も難しい状況。今後の選手強化と予算確保に向けた取組は。

◎スポーツ課長／ジュニア選手の発掘、育成、強化による継

◎スポーツ課長／幼児期に体を動かす運動遊びが経験でき、発達段階に応じ適切な指導を受けることができる。その環境整備のため、幼児期の運動習慣福祉支援事業で福祉保健部と連携し、県内5か所で保育士等を対象に園児参加の公開保育形式のモデル研修を実施。取組が市町村により様々なため周辺市町村の保育士からも参加頂き情報共有に努めている。今後も市町村が主体的に取組を行えるよう進めたい。

## 尾瀬の環境保護政策について

◆一大／素晴らしい環境の尾瀬。その環境問題などについて話し合う「尾瀬サミット」に対する認識と評価は。

◎環境企画課長／新潟、群馬、福島3県の知事をはじめ100名以上の関係者が、環境保全と利用拡大などを話し合う重要な場。本県でも9月に開催され環境問題について地球温暖化による気候変動とか、ニホンジカによる食害等の影響で水芭蕉やニッコウキスゲなどの減少等が報告。対応として減少植物の新たな荒廃地を防止することや植生を復元すること、ニホンジカの生息を把握し捕獲等の被害対策を進めること、外来植物の防止対策など自然保護対策等を検討。利用拡大については情報発信や多様な楽しみ方を提案すること。ルール・マナーの普及啓発、環境教育推進等も確認。さらにマスメディアも参加しサミットの取組も報道され大変意義があるとの認識だ。

◆一大／新潟県としても、尾瀬にかかる広域的な環境問題に関する連携した取組が更に必要と思うが。

◎環境企画課長／尾瀬国立公園の施設整備等は、公園管理者である国に対し支援を求め実施するが、関係する県や市町村、学識経験者、関係者から組織される尾瀬保護財団と、様々な施策や取組を推進していきたい。

◆一大／尾瀬では環境教育として「子どもサミット」も開催

され、各学校で色々な教育を受けている。尾瀬は宝であり大切にするための環境教育の現状と今後の取組の方向性は。

◎環境企画課長／尾瀬子どもサミットは教育庁所管で実施。平成6年度から尾瀬にて自然観察会等を開催し、今年度は当県の20名を含む57名の小中学生が参加。魚沼の地域振興局でも取組を進めており、魚沼市と連携し平成21年度から奥只見を船で渡り尾瀬に向かうコースの中で、自然観察会とか地域の文化や歴史等を学ぶ勉強会を開催し県内外から1,500人超の児童が参加。引き続き、尾瀬の自然を大切にする意識の醸成を図り保全の必要性を次世代に繋げるため、関係者等と連携し環境教育を進める。

## 幼児教育保育無償化について

◆一大／2019年10月から導入される幼児教育保育の無償化への対応について、市町村や保育所、関係団体とやり取りを進めていると思うが、具体的な課題をどうらえているのか。

◎少子化対策課長／市町村や保育団体も含め、主に市長会、町村会からは準備に時間がかかるなど、導入で様々な保護者とのやり取りも含め議論が必要だと意見。また財源問題では議論がかみ合わない部分もあったが、12月に国から譲歩した案が出され、全国の市長会や町村会で提案を受け入れる方向が示された。現時点では、無償化で入所希望数が増えた場合、首都圏で更なる待機児童が発生し人材流出する懸念もあり、状況を見ながら団体とも相談し保育人材確保の必要がある。また食料費等や細部でもそれぞれ制度間での乖離もあり検討が進まないと、現場で保護者への説明が難しいという意見も聞く。今後も情報収集して市町村、保育団体と共有し課題に対応したい。

他にも県担当者と多くの質疑をしております。

詳細、全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧ください。

## 平成31年2月定例会 | 新潟県スポーツの推進に関する条例(第1号発議案)を可決!

自民党議員提案にて上程。新年最初となる第1号発議案として「新潟県スポーツの推進に関する条例」の趣旨弁明を提出者代表として行いました。

スポーツは、県民の心身の健康の保持や増進、運動能力の向上、精神的な充足感の獲得等に寄与するとともに、ふるさと新潟で育ったスポーツ選手がひたむきに取り組む姿と活躍によって、県民に夢と感動を与え、地域社会に活力を生み出すなど、大きな力を有しています。

また、スポーツ活動やスポーツの観覧・観戦、スポーツ活動への支援などを通じて、家族、仲間等との触れ合いはもとより、地域の連帯感を育むなど、現代社会における希薄化した人間関係において絆を再構築する大きな役割も果たしております。

2020年には東京オリンピック、パラリンピックが開催されます。県民のスポーツへの関心が高まっているこの機会を逃すことなく、スポーツが有する県民生活や地域社会における意義について理解を深め、スポーツに関する施策を効果的に推進することにより、県民の健康寿命の延伸や心豊かで活力に満ちた県民生活の形成と地域の特性を生かした魅力ある社会の実現に取り組むことを決意したところであります。

そこでスポーツの推進に関し、基本理念を定め、県の責務及びスポーツ関係団体の役割を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定め、スポーツに関する施策を効果的に推進することにより、魅力ある地域社会の実現を願い、明るく住みやすい新潟県の実現に向けて本条例案を発議することとしたしました。

なお、本条例案を策定するに当たりましては、関係する県職員ならびに関係団体と協議を行うなど鋭意検討を重ねるとともに、31日間のパブリックコメントにおいて県民の意見を頂くとともに、法規的なチェックも経て、本定例会に提案させていただきました。

本条例案は、今後、委員会において審議されるものと承知しておりますが、活発な議論を期待しております。併せて、議員各位のご賛同をお願い申し上げ、私の趣旨弁明とさせていただきます。何卒宜しくお願い申し上げます。

提出者代表 小林一大